

## 故 谷田貝三郎教授略歴および著作目録

### 略歴

|                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| 明治三六年 一月 一日    | 京都市に生まれる                          |
| 大正一五年 三月       | 京都帝国大学法学部政治学科卒業                   |
| 昭和一八年 四月       | 神戸高等商業学校教授                        |
| 昭和二三年 五月       | 神戸商科大学教授                          |
| 昭和二七年 四月       | 同志社大学法学部教授                        |
| 昭和二九年 四月       | 同志社大学大学院法学研究科修士課程教授               |
| 昭和三三年 四月～三四年三月 |                                   |
| 昭和三八年 四月       | 同志社大学法学部長（兼） 同志社大学大学院法学研究科長（兼）    |
| 昭和三八年四月～七月     | 同志社大学大学院法学研究科博士課程教授<br>在外研究（欧米諸国） |
| 昭和四四年一月一〇日     | 逝去                                |

## 著作目録

### 著書

親族法 昭和二八年二月 ミネルヴァ書房

法学概論（前編）昭和三一年一月 ミネルヴァ書房

法学概論（後編）昭和三七年二月 ミネルヴァ書房

### 論文

離縁原因たる悪意の遺棄の意義（判例研究）銀行論叢三九巻三号 昭和一七年九月

詐欺による意思表示の取消の対抗力（判例研究）銀行論叢四〇巻三号 昭和一八年三月

共同事業者の不法行為と自ら不法行為に関与せざる者の責任負担・物を毀損せられたる場合の

全額賠償請求権（判例研究）銀行論叢四一巻四号 昭和一八年二月

親権史より見たる「家」の廃止 研究と資料二五輯 昭和二四年一月

相続法上の行為の性質——改正相続法における民法第一編の適用—— 民商法雑誌二五巻三号 昭和二五年二月

法定相続における自由処分の限界——わが遺留分制度の反省—— 商大論集四号 昭和二五年二月

共同相続における遺産の管理 同志社法学一五号 昭和二七年二月

新民法施行前の離婚の際になされた贈与契約の取消（判例研究）同志社法学一九号 昭和二八年八月

遺産分割の法理——共同相続財産の清算手続として—— 同志社法学二〇号 昭和二八年二月

裁判所の許可前、同一親族会が同一事項につきなした先きの決議と抵触する後の決議の効力（判例研究）

民商法雑誌一八卷六号 昭和二九年四月

賃貸借解約申入後の事情と借家法第一条ノ二にいわゆる「正当の事由」、医業を営む者の借家

法上の地位（判例研究）

離婚により親権を単独に行使している父又は母の死亡と後見の開始（判例研究）

民商法雑誌一九卷一号 昭和二九年五月

民法附則第四条但し書の意義

——応急措置法施行前離縁をした養子の直系卑属と養親との新法施行後の親族関係——（判例研究）

同志社法学二四号 昭和二九年七月

身分法における普遍性と特殊性——ボアソナードの身分法論の回顧——

同志社法学二五号 昭和二九年三月

未成年養子のため民法応急措置法施行前に開始した後見は同法施行當時右未成年者に実父母ある場合同法の施行により終了するか（判例研究）

同志社法学二九号 昭和三〇年五月

不動産の共有関係を生じさせた子の認知と第三者の所有権取得（判例研究）同志社法学三二号 昭和三〇年一〇月登録を受けた自動車の所有権取得と民法第一九二条（判例研究）

同志社法学三三号 昭和三一年一月

動機の錯誤と民法第九五条（判例研究）

民商法雑誌三二卷四号 昭和三一年二月

財团法人の資金貸付行為が無効となる事例（判例研究）

同志社法学三四号 昭和三一年三月

親権者の変更を相当とする一事例（判例研究）

同志社法学三六号 昭和三一年七月

動産の売渡担保契約と債権者の所有権取得の対抗力の有無（判例研究） 同志社法学三七号 昭和三十一年九月

賃貸中の建物を自己使用の目的で買い受けた場合と解約申入の正当当事由の判断（判例研究）

民商法雑誌三三卷五号 昭和三十一年九月

### 一、農地贈与の効力と知事の許可

二、死亡した贈与者の名儀でなされた受贈者に対する土地所有権移転登記と相続人の抹消請求  
の許否（判例研究）

農業資産の遺産分割と給料生活者の農地取得（判例研究） 民商法雑誌三四卷一号 昭和三十一年二月

未登記建物の譲受人のなす移転登記の請求（判例研究） 同志社法学三八号 昭和三十一年三月

建築基準法上建物の建設が不可能な借地と罹災都市借地借家臨時処理法第一〇条の適用の有無（判例研究）

民商法雑誌三五卷二号 昭和三三年五月 同志社法学三九号 昭和三三年一月

遺言者生前の遺言無効確認の訴の適否（判例研究） 民商法雑誌三五卷四号 昭和三三年七月

夫婦間の扶助請求と権利の濫用——離婚訴訟の提起と扶助請求権——（判例研究） 同志社法学四四号 昭和三一年二月

家事審判法第九条第一項乙類第八号所定の扶養に関する処分の範囲（判例研究） 同志社法学四五号 昭和三三年一月

錯誤と動機 民法演習I 昭和三三年五月

解約申入における正当性の存否の時期についての判断が違法とされた事例（判例研究） 民商法雑誌三七卷二号 昭和三三年五月

民法第五六六条第二項の類推適用を妨ぐべき買主の悪意の程度（判例研究）

他人の権利の売買と損害賠償（判例研究）

強迫による意思表示と選択の自由（判例研究）

実親子に関する戸籍訂正の法理 (一)

実親子に関する戸籍訂正の法理 (二)

推定をうけない嫡出子——判例をたずねて——

民法第九四条第二項の「善意」の主張および立証責任（判例研究）

親族扶養の問題点

売主の担保責任と錯誤（判例研究）

不動産の遺贈とその対抗要件（判例研究）

婚姻の成立、不成立および無効——民法の解釈と戸籍の訂正との関連において——

同志社法学六三号 昭和三六年二月

減殺請求後の転得者に対する減殺請求の許否（判例研究）

法律時報三三三卷一号 昭和三六年二月

被害者が行使の意思を表明しなかつた慰藉料請求権の相続性（判例研究・共筆）

同志社法学六五号 昭和三六年四月

扶養と相続との関係

離婚を余儀なくされた妻から夫および夫の両親に対する慰藉料請求権（判例研究・共筆）

同志社法学六六号 昭和三六年一〇月

法学教室二号 昭和三六年二月

同志社法学六七号 昭和三六年二月

意思表示の錯誤をめぐつて

推定相続人の全員の死亡と代襲相続（判例研究・共筆）

一、借家法第七条に基づく賃料増減請求の効力

二、統制額を越える家賃増額請求と地代家賃統制令第三条（判例研究） 民商法雑誌四五卷三号 昭和三六年二月

争のある共同相続人と遺産分割の申立（判例研究・共筆）

遺産の範囲に争いある場合と家庭裁判所の審判権（判例研究・共筆） 同志社法学六九号 昭和三七年二月

共同相続財産に関する紛争と訴の性質等（判例研究・共筆） 同志社法学七〇号 昭和三七年三月

未確定判決の財産分与請求権の保全（判例研究・共筆） 同志社法学七一號 昭和三七年五月

一時使用のための借地権の事例（判例研究）

一時使用の土地賃貸借と認めた一事例（判例研究）

迷信を動機とする通名への改名（判例研究・共筆） 民商法雑誌四六卷一号 昭和三七年五月

法律時報三四卷六号 昭和三七年六月

同志社法学七二号 昭和三七年六月

親権の濫用

後見人の後見監督人にに対する解任請求権（判例研究・共筆） 権利の濫用（末川先生古稀記念）下巻 昭和三七年九月

同志社法学七四号 昭和三七年九月

石油タンクが旧地方税法第八八条にいう不動産に該当しないとされた事例（判例研究）

民商法雑誌四七卷五号 昭和三八年二月

瑕疵ある代諾による養子縁組が追認されたものとして尊属殺の成立する一事例（判例研究・共筆）

同志社法学七七号 昭和三八年二月

相続回復請求権の時効消滅後における遺産分割請求（判例研究）

法律時報三五卷九号 昭和三八年九月

法定代理人人が提起した認知の訴と親権の濫用（判例研究）

法律時報三六卷一号 昭和三九年一月

数次の相続開始があった場合における民法八四八条の二〇年の起算点（判例研究・共筆）

同志社法学八四号 昭和三九年二月

施設収容児童の親族関係——京都市における実態調査——（共筆）

同志社法学九一号 昭和四〇年三月

遺言執行者選任の審判及び同審判取消の審判に対する不服申立方法（判例研究）

同志社法学九一号 昭和四〇年三月

有責な離婚復氏者からの婚氏への氏変更申立（判例研究）

法律時報三七卷一〇号 昭和四〇年九月

いわゆる法定条件と民法第一二八条の類推適用（判例研究）

民商法雑誌五二卷六号 昭和四〇年九月

遺産分割前に処分された相続財産の分割（判例研究）

同志社法学九五号 昭和四〇年三月

民法第九五条但書の解釈（判例研究）

民商法雑誌五四卷一号 昭和四一年四月

売買契約の要素に錯誤があるとされた事例（判例研究）

民商法雑誌五四卷五号 昭和四一年八月

民法典編纂史における共同相続制——明治初年より同二六年まで——

松山商大論集一七卷六号 昭和四一年三月

民法八二六条の利益相反行為と行為の動機（判例研究）

ジャーリスト別冊一二号 昭和四二年二月

遺言と抵触する生前の財団法人設立行為の効力（判例研究）

同志社法学一〇一号 昭和四二年三月

- 共有物の持分の価格が過半数をこえる者が共有物を単独で占有する他の共有者に対して共有物の明渡請求をすることができるか（判例研究） 民商法雑誌五六巻一号 昭和四二年四月
- 代償請求権の存在の明白な場合における遺産分割（判例研究） 法律時報三九巻六号 昭和四二年五月
- 家屋賃借人の死亡と内縁の妻の賃借権の承継の有無（判例研究） 民商法雑誌五七巻二号 昭和四二年二月
- 無効の離婚届の追認があつたものと認めた事例（判例研究） 法律時報四〇巻二号 昭和四三年二月
- 信仰の相違と婚約の破棄（判例研究） 同志社法学一〇七号 昭和四三年五月